

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
		目指す姿	K P I		-	目標値	-		
中事業	06	主要な取り組み	政策体系に基づかないその他の事業						
小事業	37	可茂地区農業等振興事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	農水産業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足している。この状態が続くことで、地域の農水産業における団体は存続が困難になり、経営難に陥る恐れがある。				
	事業目的	(1)対象 地域農業者団体等 (2)目的 地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定、クリーン農業の推進などを図り、地域の主要農水産物の振興を図る				
	事業概要	地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定、クリーン農業の推進を図るため、地域農業者団体等へ負担金等を交付するもの。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	395 217	700 549	700 449	700	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	50 / 0					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	農業担い手リーダー数(人) 目標値 実績値	4 4	4 4	4 4	4	4

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	認定新規就農者数(人) 目標値 実績値	3 4	3 4	3 4	3	3

実 績	実績	協議会等その他負担金 149千円 農業用廃プラ処理補助金 31千円 魚類増殖事業補助金 50千円 ふるさと農産物補助金(5部会) 219千円
	効果	地域の農業者団体等への負担金等を交付したことで、地域の主要農水産物の生産拡大、農業者団体等の経営の安定につながった。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	岐阜県と連携し支援したことで農業担い手リーダー数を維持できている。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	高度な農業技術及び経営能力を有する農業の担い手リーダーの人数を維持できているため、農村青少年の受け入れや指導も進んでいると考えられる。これらにより認定新規就農者数も維持できている。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度も引き続き地域の主要農水産物の振興のため、地域特性を生かした農水産物の生産拡大、経営所得の安定に対する支援の継続をする。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	政策体系に基づかないその他の事業	款項目	05 農林業費	01 農業費	04 畜産業費
		目指す姿		K P I	-	目標値	-
中事業	06	主要な取り組み		目標年度	令和6年度		
小事業	38	家畜振興事業					

インプット	事業実施の背景にある課題	家畜は肉、乳製品、卵などの主要な食品元であるため、安定した食料供給を確保する上で重要な役割を果たしている。また、家畜の飼育には、畜産農家の経営安定が不可欠であるが、飼育環境の不衛生さや適切な衛生管理の欠如は家畜の伝染病等を引き起こす恐れがある。				
	事業目的	(1)対象 畜産農家及び振興会 (2)目的 振興会活動や各種予防接種、防疫事業を促進することにより畜産農家の経営安定及び家畜伝染病発生の防止を図り、安全・安心な畜産物の生産を行い、消費者へ安定供給を目指す				
	事業概要	畜産農家の資質向上や経営安定のため、畜産振興会の運営活動、法定伝染病等の予防接種、防鳥ネットなどの畜舎防疫設備の整備に対して補助を行う。中濃地域全体で防疫事業に取り組むことで一体的な防除活動を行う。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	2,000 345	213 97	1,325 1,309	2,538	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	445 / 0					

アウトプット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	予防接種実施頭数(頭)	目標値	140	140	140		
		実績値	0	0	0		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	伝染病発生件数(件)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	1	0	0		

実績	実績	協議会等その他負担金 37千円 畜産振興会補助金 60千円 畜舎省力化施設整備事業費補助金 1,212千円
	効果	畜産振興会への補助金交付により畜産農家の経営が安定した。また、畜舎省力化施設整備事業補助金にて施設整備が進み飼育環境を整え伝染病等が防がれている。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	市内の養豚業者が休業中のため予防接種が実施できなかったことで目標値を達成できなかった。 養豚業者が休業から復帰の目途が立っていないため、R5年度から活動指標を「ため池パトロールの回数」に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	予防接種は実施できなかったが、畜産振興会への補助、畜産施設への補助金等により伝染病は発生していない。
	実績からR05年度の事業の方向性	引き続き防疫事業の促進を行うためにため池のパトロールを行っていく。加えて、家畜伝染病発生の防止のため、畜舎省力化施設整備補助金を活用できるように畜産農家へ声掛けを行う。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	06	主要な取り組み							
小事業	43	農地中間管理事業	目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度として農地中間管理事業がある。「農地中間管理事業の推進に関する法律」（平成25年法律第101号）に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するために実施されている。市は農地中間管理機構から業務を受託し事業を進める必要がある。				
	事業目的	(1) 対象（誰、何を対象にしていますか） 農地所有者（農地の出し手）と農業経営拡大希望者（担い手） (2) 目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 農地中間管理事業を活用することにより、担い手への農地の集積、集約を図ると共に、遊休農地化を防止する。				
	事業概要	営農が困難となった農地や遊休農地を担い手に貸付けるための業務を行う。 （農地中間管理機構から業務を受託）				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	60	64	64	64	
	決算額	51	64	64		
	年間の事業に要する時間（正職員/正職員以外）	302 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業を活用した利用権設定に関する担い手への説明の機会を作る（単位 人）	目標値	15	15	15	15
		実績値	20	23	22	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業を活用した利用権の設定（単位 ha）	目標値	0.9	0.9	0.9	0.9
		実績値	10.4	21.5	20.8	

実 績	実績	農地中間管理事業を活用した利用権の設定 20.8ha 220件 広報紙「農業委員会だより」による事業PR
	効果	農地中間管理事業を活用し担い手への農地の集約と集積を進めたことで遊休農地化の防止が図られた。 また、農地中間管理事業を広報でPRしたことにより、市民の事業への理解が深まった。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農業者からの窓口への相談、農業委員会委員等を通じて農地の管理相談があった場合に積極的に当事業を説明したことで、目標値を超える説明の機会を作ることが出来たと考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業の利便性が農家の間に浸透していることから、事業活用者が多く目標値を大幅に超えている。背景には農業者同士で口約束程度で貸し借りしていた農地が正式に利用権設定されていることが考えられる。
	実績からR05年度の事業の方向性	引き続き農地を担い手に貸付けるための手段として農地中間管理事業を活用する。当事業が浸透すると、今後は活用者が減ってくることも予想されるため状況を注視する必要がある。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計	事業主体	02200000	産業振興部 農林課
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費
		目指す姿	01	農業費	03
中事業	06	主要な取り組み	K P I	-	目標値
小事業	49	機構集積協力金事業	目標年度	令和6年度	

イン プ ット	事業実施の背景にある課題	農業人口の減少・高齢化により農業の担い手・後継者が不足し、耕作放棄地の増加している。耕作放棄地が増加することで、農地が荒廃化するため、雑草・雑木の繁茂や病害虫の発生など、周辺で耕作をされている担い手農家の方に迷惑になるだけでなく、地域の担い手農家の方が農地の集積を進める際の妨げとなる。				
	事業目的	(1)対象 農地中間管理機構により農地を集積した担い手 (2)目的 担い手への農地の利用権設定を促進することにより、農地の荒廃化を防止、新たな担い手による生産の促進を図り市の特産品である農作物の継続生産の確保を目指す				
	事業概要	農地を守るため農地中間管理機構を活用した農地の長期的な利用に対して、次の基準により交付金を交付する。 ・果樹園地再生利用交付金 借受農地面積 0.1ha 超0.5ha 以下30万円 0.5ha 超2.0ha 以下50万円 2.0ha 超70万円 ・経営転換協力金 15,000円/10a 上限500,000円/戸 ・地域集積協力金 農地集積率(中山間地域) 4%超15%以下1.0万円/10a 15%超30%以下1.6万円/10a 30%超50%以下2.2万円/10a 50%超 2.8万円/10a				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,098	1,250	2,900	2,900	
決算額	1,098	600	314			
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	150 / 0					

アウト プ ット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	農地中間管理事業の借受希望登録者数(人)	目標値	22	23	23	23
		実績値	11	12	30	

アウト カ ム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	果樹園地再生利用交付金交付件数(累計)	目標値	1	2	3	4
		実績値	2	3	1	

実 績	実績	果樹園地再生利用交付金 1件 300,000円 機構集積未実施
	効果	果樹園地再生利用交付金を交付したことで新しい担い手により美濃加茂市の特産品である梨、柿等の果樹生産において生産基盤を維持し放棄地化することを防いでいる。

評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業に関して認知する農業者が増えたため、希望登録者数が増えていると考えられる。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	農地中間管理事業による借受を希望する登録者数が増えたことで果樹園地再生利用交付金件数が増えることが期待されたが目標値に届かなかった。届かなかった要因として、借受希望者の希望に合うような適切な土地がなかった等その他の要因も考えられる。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度も引き続き利用権設定により集積した担い手に対し交付金を交付する。農地中間管理機構による事業を担い手に適切に案内することで集積を進めていく。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-		目標値	-	
中事業	06	主要な取り組み							
小事業	50	農業再生支援事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	農業に従事していくことが非常に厳しい状況のなか、農業人口の減少・高齢化により後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。この問題を解決するために行政と農業者団体等の連携体制の構築が求められている。				
	事業目的	(1)対象 経営所得安定対策交付金交付対象者や担い手となる農業者など (2)目的 経営所得安定対策制度による収入の安定と食料自給率の向上や認定農業者の資質向上及び経営の拡大を図り、農産物の生産振興、米の需給調整の推進、担い手の育成確保、農地の集積及び耕作放棄地の解消を目指す。				
	事業概要	美濃加茂市農業再生協議会は市、農協、農業共済などで構成している。行政と農業者団体等が連携し農業者の経営所得安定対策の啓蒙普及、実施に取り組んでいる。また、担い手の育成確保や農地の利用集積、耕作放棄地の再生など農地の有効利用に関する取り組みを実施する。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,494	1,692	2,092	1,804	
	決算額	1,327	1,318	1,604		
	年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	1,100 /		1,000		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	幹事会開催回数(回)	目標値	6	6	6	
		実績値	3	3	3	

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	認定農業者数(人)	目標値	100	100	100	100
		実績値	52	52	52	

実績	実績	経営改善計画認定件数 10件 更新認定 7件 広域認定 2件 新規認定 1件
	効果	美濃加茂市農業再生協議会にて経営改善計画が新規で1件認定されたことで認定農業者数が維持された。経営所得安定対策により農業者の収入の安定及び経営拡大につながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	美濃加茂市再生協議会として幹事会は年3回であるが、ほかに総会は3回、担い手に関する協議はその都度実施している。  現在は幹事会だけの回数が活動指標となっているが、美濃加茂市再生協議会での会議全体がKPIに繋がるため、R5年度は美濃加茂市再生協議会の会議開催数とする。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認定農業者は新規で1人増えたが、高齢化等を理由に1人減少してしまったことでR3年度と同じ人数となった。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度からも引き続き提出のあった経営改善計画に対して、美濃加茂市農業再生協議会で各農業者に合った協力体制及び支援方法を実施できるよう協議する。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
		目指す姿	K P I		-	目標値	-		
中事業	06	主要な取り組み	政策体系に基づかないその他の事業						
小事業	51	学校給食地産地消推進事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	食を取り巻く社会環境が大きく変化の中で、食に関する価値観やライフスタイル等の多様化が進んでいる。若い世代では食文化に関する意識が希薄化し、食の乱れが肥満や生活習慣病を引き起こしている。そのため子供への「食育」が求められている。				
	事業目的	(1)対象 岐阜県農業協同組合中央会および市学校給食センターへ食材を納入する事業者 (2)目的 学校給食センターにおいて、安全・安心な市内産および県内産農産物を使用し、地産地消を通じた食農教育の推進を図る				
	事業概要	学校給食において安全・安心・健康な美濃加茂市の農作物を積極的に導入を図るもの。地産地消に基づいた少年期からの食農教育を推進し、地域産農産物の継続的な消費の拡大を図るため、県と市で補助を行う。				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,487 966	1,525 1,485	2,180 1,604	2,219	
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	210 / 0					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	補助金交付件数(件)	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	3		

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06	
	学校給食における市内産農産物の年間使用量(kg)	目標値	30000	30000	30000	30000	30000
		実績値	10839	14580	14437		

実績	実績	補助金交付金額 県内産分 1,218,236円 市内産分 385,675円 学校給食における市内産農産物の年間使用量 14437kg
	効果	補助金を交付したことで学校給食における市内農産物の使用量が増えたため地産地消につながった。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成・未達成要因	給食の納入業者だけでなく生産農家も対象としたことで補助金交付件数を増やすことが出来たため目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成・未達成要因	R3年度からは大幅に学校給食における市内農産物の使用量は増えているが、まだ目標値には届いていない。要因は市内農産物は量が揃わないことに加え種類が少ない等、安定供給が難しい点にあると考えられる。
	実績からR05年度の事業の方向性	R5年度は納入業者との協議など学校給食での年間使用量の増加していない要因を探求して増加へ導くことが出来るようにする。

# 令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	02200000	産業振興部 農林課			
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	05	農林業費	01	農業費	03	農業振興費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業		K P I	-	目標値	-	
中事業	06	主要な取り組み							
小事業	54	農業担い手育成事業	目標年度	令和6年度					

インプット	事業実施の背景にある課題	農業に従事していくことが非常に厳しい状況のなか、後継者不足などによる農業離れが進み、荒廃農地等が増え、農業資源の保全管理が維持されなくなることが問題となっている。当市の農業経営体数の過去10年間の推移を考察すると、2010年農林業センサスでは931であったが、2015年農林業センサスでは755に減少、さらに2020年農林業センサスでは558に減少していることが分かった。あくまで調査データではあるが深刻な問題である。加えて農業を始めた経営開始直後は経営が不安定となり経営難に陥る恐れがある。				
	事業目的	<p>(1)対象 認定新規就農者、認定農業者、農事組合法人、農地所有適格化法人、農業協同組合、農事改良組合、自治会等の生産活動や農地保全活動を実施する個人、法人、団体</p> <p>(2)目的 地域の農業を守る担い手である、認定農業者、認定新規就農者、農事組合法人への生産活動支援、担い手育成支援を実施し、市民の健康の維持・増進に寄与する、安心・安全な農産物の生産確保を目指す。 併せて、生産活動基盤となる農地保全に取組む地域団体への活動支援を実施し、農作物生産基盤のみでなくグリーンインフラとしての農地保全に取組む。</p>				
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業次世代人材投資資金 経営が不安定な経営開始直後の所得を確保するため、資金を給付することにより、青年就農者の定着、増加を図る。(1人あたり年間1,500千円、給付期間は最長で5年間)</li> <li>中山間地域等直接支払交付金 中山間地域などの農業生産条件が不利な地域において、5年以上農業を続け健全な農地を守ることを約束した農業者の方々に対し交付金を交付</li> <li>多面的機能支払推進事業 健全な農地を守るため、地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を交付</li> </ul>				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	1,151	21,576	22,776	26,265		
決算額	1,151	17,906	19,449			
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	2,880 / 0					

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	認定に伴う営農相談	目標値	10	10	10	10
		実績値	15	20		

アウトカム	K P I (単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	多様な担い手の認定数	目標値	82	83	84	85
		実績値	83	88		

実績	実績	多面的機能支払交付金事業[国] 16件 7,873千円 中山間地域直接支払交付金事業[国] 4件 1,825千円 農業用資源保全管理活動補助[市] 45件 573千円 農業次世代人材投資事業[国] 4件 5,118千円 元気な農業産地支援事業[市] 3件 977千円 元気な農業経営者育成発展支援[県] 1件 417千円 農地利用効率化等支援交付金[国] 1件 2,591千円
	効果	経営開始直後の青年就農者への支援により農業者の増加・定着につながった。 中山間地域直接支払交付金を交付したことで中山間地域等での農業生産活動が維持された。 また、保全管理活動や質的向上活動に対して交付金を交付したことで健全な農地が保たれている。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	市・県・JAでの協力体制のもと、就農希望者の相談に対してできる限りの対応及びサポートを行うことで営農相談件数を増やすことができ、目標値を達成できた。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	認定に伴う営農相談では親身になり現状を把握して支援につなげることが出来たため多様な担い手を増やし、目標値を達成できた。
	実績からR05年度の事業の方向性	引き続き営農相談の際には担い手に寄り添い、適切な支援ができるよう関係機関と連携していく。多様な担い手が今後増えるように継続的に支援を行う。